

平成17年国勢調査 従業地・通学地集計結果 (北海道分、昼間人口及び通勤・通学人口)

<利用に当たって>

この概要は、平成19年3月28日に総務省統計局が公表した、平成17年国勢調査における従業地・通学地集計結果(昼間人口、通勤・通学人口)の主な項目について、北海道分の概要を取りまとめたものである。

1 平成17年国勢調査の主な集計結果の公表(北海道分の概要公表予定時期)

- 第1次基本集計(平成18年10月23日HP掲載)
人口の男女・年齢・配偶関係、世帯の構成・住居の状態
- 第2次基本集計(平成19年3月6日HP掲載)
人口の労働力状態、就業者の産業別構成
従業地・通学地集計(平成19年5月HP掲載)
昼間人口、通勤・通学人口
- 第3次基本集計(平成19年10～12月頃)
就業者の職業別構成、母子世帯等の状況

2 用語説明

<昼間人口>(従業地・通学地による人口)

従業地・通学地集計の結果を用いて、次により算出された人口をいう。

$$\text{A市の昼間人口} = \text{A市の常住人口} - \text{A市からの流出人口} + \text{A市への流入人口}$$

上記の「流出人口」とは、A市に常住しA市以外へ通勤・通学する人口をいい、「流入人口」とは、A市以外に常住しA市に通勤・通学する人口をいう。

なお、「流出人口」及び「流入人口」のうち「通学」人口には15歳未満の者を含む。

<常住人口>(常住地による人口)

調査時に調査の地域に常住している人口をいい、「昼間人口」と対比する意味で「夜間人口」ともいう。

<昼夜間人口比率>

常住人口100人当たりの昼間人口をいう。

<通勤人口>

15歳以上の就業者(平成17年9月24日から30日までの1週間に、収入になる仕事を少しでもした人)のうち、自宅外で従業している「通勤者」の人口をいう。

<通学人口>

上記の期間に主に(仕事を少しでもした人は除く。)学校(各種学校、専修学校などを含む。)に通っている15歳以上の「通学者」の人口をいう。

<注意事項>

「従業地・通学地集計」は、「年齢不詳」の者を除いているので、人口の確定数と一致しない。

3 統計表上の注意

- (1)市区町村の境域は、調査日(平成17年10月1日)現在の境域による。
- (2)「-」は該当数字がないもの、「0.0」は単位未満の数を示す。
- (3)割合を示す数値は、単位未満を四捨五入のため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

通勤・通学人口

15歳以上の通勤・通学人口は258万人で12万人の減少

15歳以上の就業者・通学者(290万人)のうち、通勤・通学人口は257万人で、前回調査である平成12年の270万人と比べて13万人(4.6%)の減少となっている。

このうち通勤者は、就業者260万人のうち自宅で従業している32万人を除いた228万人で、前回の236万人と比較して8万人(3.4%)減少している。

また、学校等への通学者は29万人で、前回の34万人と比べて5万人(12.9%)の減少となっている。

従業地・通学地が自市区町村の通勤・通学者は172万人(就業者・通学者の59.3%)、道内の他市区町村の者は85万人(同29.3%)となっており、平成12年(184万人、86万人)に比べそれぞれ12万人(6.4%)、1万人(0.9%)の減少となった。

また、従業地・通学地が自市区町村の者の割合が、平成12年の59.9%から59.3%に低下したのに対し、他市区町村の者の割合は28.1%から29.5%に上昇している。

表1 従業地・通学地別15歳以上就業者・15歳以上通学者数の推移

従業地・通学地	就業者・通学者数(人)			割合(%)			増減率(%)	
	平成7年	12年	17年	7年	12年	17年	7~12年	12~17年
就業者・通学者	3,184,187	3,066,770	2,896,909	100.0	100.0	100.0	-3.7	-5.5
自宅で従業	387,405	366,942	321,999	12.2	12.0	11.1	-5.3	-12.2
通勤・通学者	2,796,782	2,699,828	2,574,910	87.8	88.0	88.9	-3.5	-4.6
自市区町村内	1,943,524	1,836,557	1,719,211	61.0	59.9	59.3	-5.5	-6.4
他市区町村	853,258	863,271	855,699	26.8	28.1	29.5	1.2	-0.9
道内	847,927	857,733	849,958	26.6	28.0	29.3	1.2	-0.9
道外	5,331	5,538	5,741	0.2	0.2	0.2	3.9	3.7
就業者	2,806,435	2,730,723	2,604,271	100.0	100.0	100.0	-2.7	-4.6
自宅で従業	387,405	366,942	321,999	13.8	13.4	12.4	-5.3	-12.2
通勤者	2,419,030	2,363,781	2,282,272	86.2	86.6	87.6	-2.3	-3.4
自市区町村内	1,687,078	1,612,502	1,528,844	60.1	59.1	58.7	-4.4	-5.2
他市区町村	731,952	751,279	753,428	26.1	27.5	28.9	2.6	0.3
道内	726,676	745,970	748,167	25.9	27.3	28.7	2.7	0.3
道外	5,276	5,309	5,261	0.2	0.2	0.2	0.6	-0.9
通学者	377,752	336,047	292,638	100.0	100.0	100.0	-11.0	-12.9
自市区町村内	256,446	224,055	190,367	67.9	66.7	65.1	-12.6	-15.0
他市区町村	121,306	111,992	102,271	32.1	33.3	34.9	-7.7	-8.7

男性で高い他市区町村への通勤者の割合

就業者のうち、従業地が他市区町村である者の割合は、男性が32.0%、女性が24.3%で、男性は女性に比べ他市区町村への通勤割合が高くなっている。

他市区町村への通勤割合を年齢階級別にみると、男性は35~39歳の37.6%が最も高く、25~59歳の各階級で30%を超えている

一方、女性は25~29歳の35.5%が最も高く、20~34歳で30%を超えているほか、平成12年に比べ35~49歳でそれぞれ3ポイント以上上昇するなど、すべての年齢階級で割合が上昇している。

図 男女・年齢(5歳階級)別他市区町村への通勤者割合

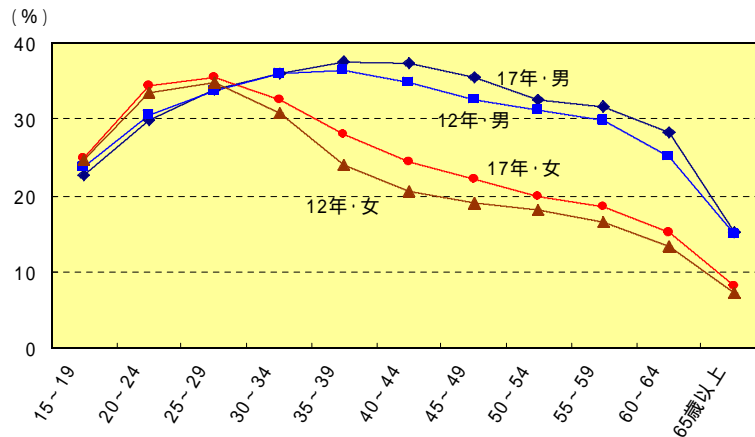


表2 常住地による男女、年齢(5歳階級)、従業地別15歳以上就業者割合

男女、 年齢(5歳階級)	平成17年						平成12年					
	就業者 総数	自宅	自市区 町村 (自宅外)	他市区町村			就業者 総数	自宅	自市区 町村 (自宅外)	他市区町村		
				道内	他県					道内	他県	
総数	100.0	12.4	58.7	28.9	28.7	0.2	100.0	13.4	59.1	27.5	27.3	0.2
15 ~ 19歳	100.0	3.0	73.0	23.8	23.8	0.2	100.0	3.5	72.3	24.2	24.0	0.1
20 ~ 24	100.0	3.3	64.3	32.1	32.1	0.2	100.0	3.2	64.9	31.9	31.8	0.1
25 ~ 29	100.0	4.1	61.2	34.6	34.6	0.2	100.0	4.1	61.7	34.2	34.1	0.1
30 ~ 34	100.0	5.3	60.0	34.6	34.6	0.1	100.0	6.5	59.6	33.9	33.7	0.1
35 ~ 39	100.0	7.2	59.1	33.6	33.6	0.2	100.0	9.1	59.3	31.5	31.4	0.2
40 ~ 44	100.0	9.0	59.2	31.6	31.6	0.2	100.0	11.2	60.0	28.8	28.6	0.2
45 ~ 49	100.0	10.9	59.2	29.6	29.6	0.2	100.0	13.3	60.0	26.7	26.4	0.3
50 ~ 54	100.0	13.4	59.2	27.1	27.1	0.3	100.0	14.8	59.6	25.6	25.3	0.3
55 ~ 59	100.0	15.1	58.4	26.2	26.2	0.3	100.0	16.9	58.6	24.5	24.2	0.3
60 ~ 64	100.0	20.4	56.2	23.1	23.1	0.2	100.0	25.0	54.3	20.7	20.4	0.3
65歳以上	100.0	41.5	45.8	12.6	12.6	0.1	100.0	44.2	43.5	12.3	12.2	0.1
男	100.0	11.9	55.7	32.0	32.0	0.3	100.0	12.4	56.7	30.9	30.6	0.3
15 ~ 19歳	100.0	4.4	72.7	22.6	22.6	0.3	100.0	5.0	71.2	23.8	23.6	0.2
20 ~ 24	100.0	4.7	65.1	29.9	29.9	0.3	100.0	4.4	65.1	30.4	30.2	0.2
25 ~ 29	100.0	4.8	61.1	33.8	33.8	0.2	100.0	4.4	61.8	33.8	33.6	0.2
30 ~ 34	100.0	5.2	58.6	36.0	36.0	0.2	100.0	5.8	58.3	35.9	35.7	0.2
35 ~ 39	100.0	6.7	55.4	37.6	37.6	0.3	100.0	7.7	55.9	36.4	36.1	0.2
40 ~ 44	100.0	8.5	53.8	37.3	37.3	0.4	100.0	9.9	55.4	34.7	34.4	0.3
45 ~ 49	100.0	10.4	53.6	35.5	35.5	0.4	100.0	12.2	55.2	32.6	32.2	0.4
50 ~ 54	100.0	12.7	54.2	32.6	32.6	0.4	100.0	13.3	55.6	31.2	30.7	0.5
55 ~ 59	100.0	13.7	54.3	31.6	31.6	0.4	100.0	14.2	56.0	29.8	29.4	0.4
60 ~ 64	100.0	17.5	54.0	28.2	28.2	0.3	100.0	21.2	53.7	25.1	24.7	0.4
65歳以上	100.0	36.8	47.9	15.2	15.2	0.1	100.0	38.3	46.7	15.0	14.8	0.2
女	100.0	13.0	62.7	24.3	24.3	0.0	100.0	14.9	62.4	22.7	22.6	0.0
15 ~ 19歳	100.0	1.7	73.3	24.9	24.9	0.1	100.0	2.0	73.4	24.6	24.5	0.0
20 ~ 24	100.0	2.0	63.5	34.4	34.4	0.1	100.0	1.9	64.7	33.4	33.3	0.0
25 ~ 29	100.0	3.1	61.3	35.5	35.5	0.1	100.0	3.6	61.6	34.8	34.8	0.0
30 ~ 34	100.0	5.4	62.1	32.5	32.5	0.0	100.0	7.6	61.7	30.7	30.6	0.0
35 ~ 39	100.0	7.8	64.2	28.0	28.0	0.0	100.0	11.3	64.7	24.1	24.1	0.0
40 ~ 44	100.0	9.6	66.1	24.3	24.3	0.0	100.0	13.1	66.4	20.5	20.5	0.0
45 ~ 49	100.0	11.6	66.2	22.2	22.2	0.0	100.0	14.7	66.4	18.9	18.9	0.0
50 ~ 54	100.0	14.4	65.6	19.9	19.9	0.0	100.0	17.0	65.0	18.0	18.0	0.0
55 ~ 59	100.0	17.2	64.3	18.5	18.5	0.0	100.0	20.9	62.6	16.5	16.5	0.0
60 ~ 64	100.0	25.1	59.8	15.1	15.1	0.0	100.0	31.6	55.2	13.2	13.2	0.0
65歳以上	100.0	49.9	42.0	8.1	8.1	0.0	100.0	55.5	37.3	7.3	7.2	0.0

「情報通信業」は、6割が他市区町村で従業

常住地による15歳以上の就業者の従業地別割合を産業別にみると、第1次産業では自宅の割合が72.6%、第2次産業では自市区町村の割合が61.8%と高くなっている。第3次産業では、他市区町村の割合が31.3%と、他の産業より高くなっており、情報通信業が60.5%と最も高く、次いで金融・保険業40.5%などとなっている。

表3 常住地による産業（大分類）・従業地別15歳以上就業者数

産業（大分類）	総数	自宅	自市区町村 (自宅外)	他市区町村		
				道内	他県	
総数	2,604,271	321,999	1,528,844	753,428	748,167	5,261
第1次産業	200,822	145,865	45,370	9,587	9,511	76
農業	155,015	118,573	29,716	6,726	6,711	15
林業	7,036	541	4,866	1,629	1,629	-
漁業	38,771	26,751	10,788	1,232	1,171	61
第2次産業	495,496	37,641	306,091	151,764	148,841	2,923
鉱業	2,952	65	2,215	672	665	7
建設業	274,240	26,227	160,308	87,705	85,501	2,204
製造業	218,304	11,349	143,568	63,387	62,675	712
第3次産業	1,857,082	135,414	1,140,391	581,277	579,092	2,185
電気・ガス・熱供給・水道業	13,154	3	8,200	4,951	4,947	4
情報通信業	46,647	1,896	16,513	28,238	27,953	285
運輸業	146,354	4,140	85,907	56,307	55,890	417
卸売・小売業	481,859	44,830	291,393	145,636	145,082	554
金融・保険業	57,249	3,206	30,876	23,167	23,085	82
不動産業	30,711	7,431	13,034	10,246	10,217	29
飲食店、宿泊業	150,766	17,564	97,136	36,066	35,965	101
医療、福祉	258,820	8,984	178,169	71,667	71,618	49
教育、学習支援業	114,098	5,475	69,227	39,396	39,337	59
複合サービス事業	40,762	155	30,222	10,385	10,376	9
サービス業（他に分類されないもの）	377,216	41,552	211,750	123,914	123,393	521
公務（他に分類されないもの）	139,446	178	107,964	31,304	31,229	75
割合	100.0	12.4	58.7	28.9	28.7	0.2
第1次産業	100.0	72.6	22.6	4.8	4.7	0.0
農業	100.0	76.5	19.2	4.3	4.3	0.0
林業	100.0	7.7	69.2	23.2	23.2	-
漁業	100.0	69.0	27.8	3.2	3.0	0.2
第2次産業	100.0	7.6	61.8	30.6	30.0	0.6
鉱業	100.0	2.2	75.0	22.8	22.5	0.2
建設業	100.0	9.6	58.5	32.0	31.2	0.8
製造業	100.0	5.2	65.8	29.0	28.7	0.3
第3次産業	100.0	7.3	61.4	31.3	31.2	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.0	62.3	37.6	37.6	0.0
情報通信業	100.0	4.1	35.4	60.5	59.9	0.6
運輸業	100.0	2.8	58.7	38.5	38.2	0.3
卸売・小売業	100.0	9.3	60.5	30.2	30.1	0.1
金融・保険業	100.0	5.6	53.9	40.5	40.3	0.1
不動産業	100.0	24.2	42.4	33.4	33.3	0.1
飲食店、宿泊業	100.0	11.6	64.4	23.9	23.9	0.1
医療、福祉	100.0	3.5	68.8	27.7	27.7	0.0
教育、学習支援業	100.0	4.8	60.7	34.5	34.5	0.1
複合サービス事業	100.0	0.4	74.1	25.5	25.5	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	11.0	56.1	32.8	32.7	0.1
公務（他に分類されないもの）	100.0	0.1	77.4	22.4	22.4	0.1

（注）総数には「分類不能の産業」を含む。

昼間人口

札幌市の昼間人口は189万人で、前回は4.0%の増加

平成17年の昼間人口は、札幌市189万人(前回比4.0%増)、旭川市35万人(同2.2%減)、函館市30万人(同2.8%減)、釧路市18万人(同6.1%減)、帯広市18万人(同1.2%減)などとなっており、昼夜間人口比率は札幌市100.9、旭川市100.7、函館市103.3、釧路市100.5、帯広市104.1となっている。

また、札幌市の昼夜間人口比率100.9に対し、隣接する江別市が89.4、恵庭市93.4、北広島市94.4、近接する岩見沢市が95.6など、100を下回って流出超過を示している。

札幌市の10区のうちでは、中央区だけが昼夜間人口比率100を超えて流入超過であるが、前回の216.9から22.2ポイント低下し、194.7となっている。

石狩市では、前回は昼夜間人口比率が97.7と流出超過であったが、17年は101.9と流入超過に転じている。

表4 昼間人口の市町村順位

上位20市町村名	昼間人口(人)		常住人口(人)		昼夜間人口比率		昼夜間人口差	
	A		B		A/B×100		A-B	
	平成12年	17年	12年	17年	12年	17年	12年	17年
1 札幌市	1,820,757	1,893,946	1,797,479	1,877,965	101.3	100.9	23,278	15,981
中央区	374,423	390,438	172,602	200,535	216.9	194.7	201,821	189,903
北区	240,764	257,035	255,664	272,831	94.2	94.2	-14,900	-15,796
東区	228,803	235,844	248,901	253,827	91.9	92.9	-20,098	-17,983
白石区	189,457	197,648	194,479	201,254	97.4	98.2	-5,022	-3,606
豊平区	175,279	184,847	200,078	209,425	87.6	88.3	-24,799	-24,578
南区	130,667	128,940	155,474	153,021	84.0	84.3	-24,807	-24,081
西区	174,654	183,528	197,638	207,325	88.4	88.5	-22,984	-23,797
厚別区	111,609	115,493	127,580	129,432	87.5	89.2	-15,971	-13,939
手稲区	107,533	109,322	135,656	137,532	79.3	79.5	-28,123	-28,210
清田区	87,568	90,851	109,407	112,783	80.0	80.6	-21,839	-21,932
2 旭川市	362,055	354,162	359,353	351,818	100.8	100.7	2,702	2,344
3 函館市	312,658	303,878	305,301	294,155	102.4	103.3	7,357	9,723
4 釧路市	194,101	182,338	191,739	181,512	101.2	100.5	2,362	826
5 帯広市	179,801	177,579	172,870	170,575	104.0	104.1	6,931	7,004
6 苫小牧市	172,736	172,885	172,079	172,758	100.4	100.1	657	127
7 小樽市	151,154	143,387	150,686	142,154	100.3	100.9	468	1,233
8 江別市	109,187	112,327	123,836	125,598	88.2	89.4	-14,649	-13,271
9 北見市	111,640	110,029	111,977	110,694	99.7	99.4	-337	-665
10 室蘭市	111,709	106,546	103,144	98,372	108.3	108.3	8,565	8,174
11 千歳市	92,338	96,531	88,860	91,388	103.9	105.6	3,478	5,143
12 岩見沢市	81,207	79,536	85,029	83,202	95.5	95.6	-3,822	-3,666
13 恵庭市	60,882	63,123	65,238	67,614	93.3	93.4	-4,356	-4,491
14 石狩市	57,988	61,230	59,323	60,100	97.7	101.9	-1,335	1,130
15 北広島市	54,204	56,817	57,631	60,157	94.1	94.4	-3,427	-3,340
16 登別市	47,382	45,994	54,757	53,135	86.5	86.6	-7,375	-7,141
17 滝川市	47,155	45,724	46,861	45,562	100.6	100.4	294	162
18 網走市	44,742	43,106	43,395	42,045	103.1	102.5	1,347	1,061
19 稚内市	43,986	41,781	43,774	41,592	100.5	100.5	212	189
20 音更町	33,459	36,733	39,142	42,413	85.5	86.6	-5,683	-5,680
北海道	5,654,510	5,619,202	5,656,806	5,620,813	100.0	100.0	-2,296	-1,611

注)平成12年の人口は、平成17年の市町村の境界に基づいて組み替えている。

表5 流出口、流入人口

	他市町村への流出口 (上位10市町村)		他市町村からの流入人口 (上位10市町村)	
	市	人口	市	人口
1	札幌市	69,051	札幌市	85,032
2	江別市	29,361	帯広市	17,873
3	北広島市	17,768	函館市	17,687
4	石狩市	15,547	石狩市	16,677
5	恵庭市	13,701	江別市	16,090
6	小樽市	11,761	北広島市	14,428
7	岩見沢市	11,025	千歳市	13,709
8	帯広市	10,869	室蘭市	13,104
9	登別市	10,851	小樽市	12,994
10	音更町	10,015	旭川市	11,803

